

その常識、変えてみせる。



2024年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月12日

上場会社名 株式会社SHIFT 上場取引所 東
コード番号 3697 URL https://www.shiftinc.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹下 大
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 服部 太一 (TEL) 03-6809-1165
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第1四半期の連結業績(2023年9月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第1四半期	25,073	29.5	1,815	0.4	1,884	△6.2	1,095	△11.2
2023年8月期第1四半期	19,354	35.6	1,808	△7.4	2,008	△7.4	1,233	△10.6

(注) 包括利益 2024年8月期第1四半期 1,057百万円(△15.5%) 2023年8月期第1四半期 1,251百万円(20.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年8月期第1四半期	62	30	62	23
2023年8月期第1四半期	69	99	69	89

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第1四半期	53,486		30,671		56.1	
2023年8月期	49,530		29,578		58.5	

(参考) 自己資本 2024年8月期第1四半期 29,993百万円 2023年8月期 28,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年8月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	28.9	4,600	△9.5	4,600	△14.9	2,900	32.7	164.93
	~55,000	~36.3	~5,400	~6.2	~5,400	~△0.1	~3,700	~69.3	~210.43
通期	114,000	29.5	11,600	0.3	11,600	△3.3	7,300	16.9	415.17
	~122,000	~38.6	~14,600	~26.2	~14,600	~21.7	~10,000	~60.1	~568.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規	4社 (社名)	株式会社ヒューマンシステム、株式会社ヒューマンシステムテクノロジー、インフィニック株式会社、株式会社SHIFT Enterprise Consulting
除外	1社 (社名)	株式会社IFTEC

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年8月期1Q	17,826,614株	2023年8月期	17,823,114株
② 期末自己株式数	2024年8月期1Q	239,883株	2023年8月期	239,804株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年8月期1Q	17,585,682株	2023年8月期1Q	17,624,010株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式 (2024年8月期1Q 239,340株、2023年8月期 239,340株) が含まれております。また、期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。(2024年8月期1Q 239,340株、2023年8月期1Q 187,100株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

① 当第1四半期における業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、国内経済は緩やかに回復しております。一方で、世界的な金融引き締めに伴う影響や海外景気の下振れなどもあり国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループがサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、「2025年の崖」（複雑化・老朽化・ブラックボックス化した既存システムが残存した場合に想定される国際競争力の低下や我が国経済の停滞など）が迫りくる中で、産業界全体に変革を起すDX（デジタル・トランスフォーメーション）という概念が浸透し続けております。その中で、既存システムをクラウド環境などへ移行を図ることでコスト削減を実現する「守りのDX」とITを駆使して新ビジネスを立ち上げる「攻めのDX」の両方に対し、サービス提供が出来る人材の確保や育成、再教育（リスキリング）が重要になると考えております。

また、リモートワークの進展により、ネットワークやアプリケーションを中心として社会全体におけるセキュリティ領域への注目が集まる中、マルウェアへの感染やソフトウェアの脆弱性を悪用した攻撃等によるセキュリティリスクの顕在化が進み、その重要性は一層高まってきております。

こうした経営環境の中、当社グループでは売上高1,000億円企業に向けた成長戦略「SHIFT1000 ーシフトワンサウザンドー」を掲げており、その実現に向け、引き続き営業力の強化による顧客基盤の拡大、構造化・数式化され科学されたM&A戦略の実現、IT業界の構造変化に合わせたサービス提供力の向上、多様な人材獲得手法の展開を重点課題として取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における、当社グループの業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	19,354	25,073	5,718	29.5%
営業利益	1,808	1,815	7	0.4%
EBITDA(※)	2,170	2,350	180	8.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,233	1,095	△137	△11.2%

※EBITDAは、営業利益にのれん以外の無形固定資産を含む固定資産の減価償却費、のれん償却費を加算して算定しております。当社グループでは、将来の成長のための投資の源泉たる現金の創出力を測る指標として有用であると判断し、EBITDAもモニタリングの対象としております。

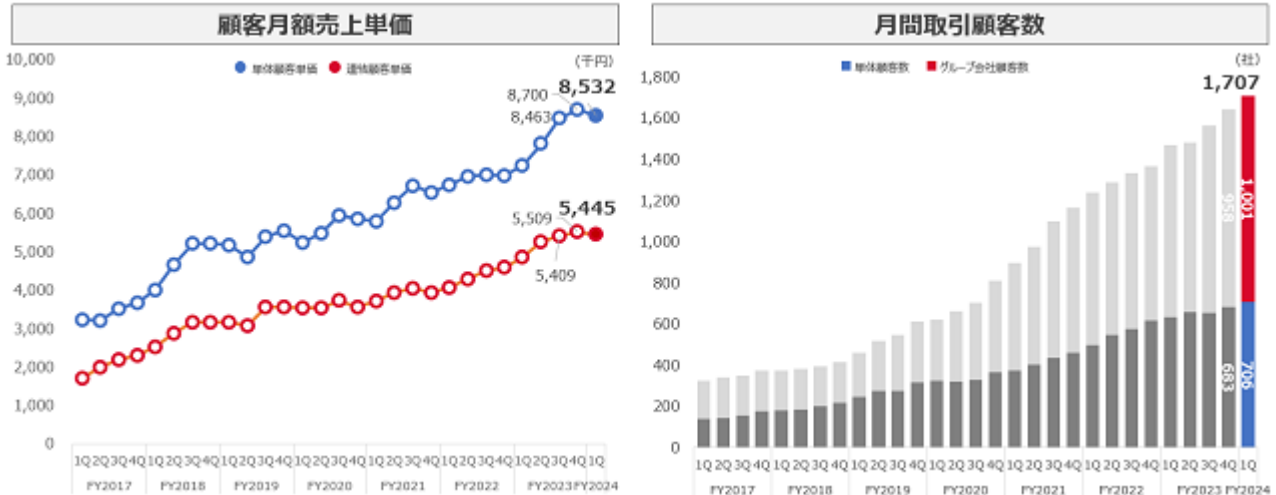
② 業績予測に対する進捗と主要なKPIの推移

当社グループは、「新しい価値の概念を追求し、誠実に世の中に価値を提供する」という企業理念のもと、持続的に社会課題を解決する会社としての成長を目指しております。その実現のマイルストーンとして売上高目標を設定しており、企業理念の実現と企業価値の最大化を図ってまいります。なお、当第1四半期連結累計期間における業績予想値（第2四半期累計）に対する進捗率は以下のとおりであります。

	業績予想値 (第2四半期累計) (百万円)	当第1四半期実 績値 (百万円)	進捗率	(参考) 前第1四半期にお ける業績予想値(第 2四半期累計)に対 する進捗率
売上高	52,000 ~ 55,000	25,073	48.2% ~ 45.6%	47.8%
営業利益	4,600 ~ 5,400	1,815	39.5% ~ 33.6%	43.1%
経常利益	4,600 ~ 5,400	1,884	41.0% ~ 34.9%	46.7%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,900 ~ 3,700	1,095	37.8% ~ 29.6%	45.7%

上記のとおり、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高成長を伴った業績予想値という目標のなか、売上高は順調に推移しております。また、当第1四半期連結累計期間において、順調な採用に対し相対的に案件獲得が遅延し稼働率が低下したことや、積極的なM&Aの推進に伴うアドバイザー費用等の一過性のコストを計上したことにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は売上高ほどの伸びとはなりませんでした。

一方、顧客単価、顧客数、エンジニア単価、エンジニア数などのKPIは上昇トレンドを継続しておりますが、当第1四半期連結累計期間においては、前述の稼働率低下などを背景に一時的に減少しているKPIもあります。当第1四半期連結累計期間におけるこれらの指標及び2017年8月期からの四半期ごとの推移は以下のとおりであります。



顧客月額売上単価及び月間取引顧客数の算出方法は、以下のとおりであります。なお、これらの計算における売上高には、顧客単価や顧客数をKPIとして業績を管理することが適切ではないと認められる一部の事業（ライセンス販売や教育サービス等）に係る売上高を含めておりません。

(ア) 顧客月額売上単価 (単体)

$$\text{顧客月額売上単価 (単体)} = \frac{\text{単体売上高}}{\text{単体顧客数 (合計)}}$$

単体売上高	売上高と、売上計上予定額（稼働は開始しているが検収前のため翌月以降に計上される予定の売上高）を当月の稼働の実績に基づいて月別に按分した額を、四半期で合計した数値
単体顧客数 (合計)	売上高を計上した顧客数と、売上高を計上していないが稼働があった顧客数を四半期で合計した数値

(イ) 顧客月額売上単価 (連結)

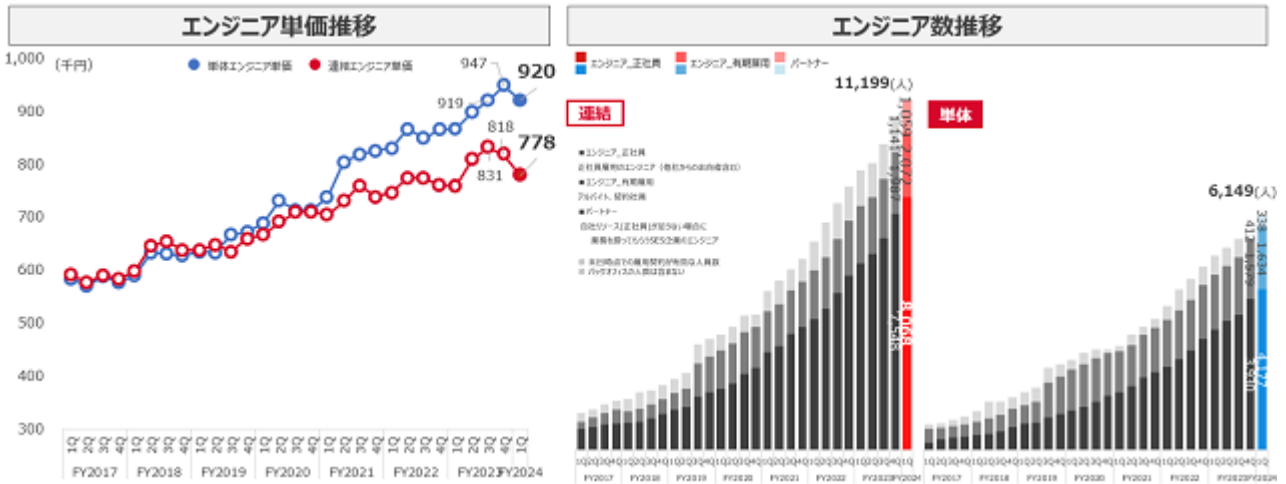
$$\text{顧客月額売上単価 (連結)} = \frac{\text{単体売上高} + \text{連結子会社売上高}}{\text{単体顧客数 (合計)} + \text{連結子会社顧客数 (合計)}}$$

単体売上高	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社売上高	月次の売上高を四半期で合計した数値
単体顧客数 (合計)	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社顧客数 (合計)	月次の売上高を計上した顧客数を四半期で合計した数値

(ウ) 月間取引顧客数

$$\text{月間取引顧客数} = \text{単体顧客数 (平均)} + \text{連結子会社顧客数 (平均)}$$

単体顧客数 (平均)	その月に売上高を計上した顧客の数と、その月に売上高を計上していないが稼働があった顧客の数を合計し、四半期で平均した数値
連結子会社顧客数 (平均)	その月に売上高を計上した顧客の数を四半期で平均した数値



エンジニア単価及びエンジニア数推移の算出方法は以下のとおりであります。なお、これらの計算における売上高には、エンジニア単価として業績を管理することが適切ではないと認められる一部の事業（ライセンス販売や教育サービス等）に係る売上高を含めておりません。

(ア) エンジニア単価 (単体)

$$\text{エンジニア単価 (単体)} = \frac{\text{単体売上高}}{\text{単体エンジニア数}}$$

単体売上高	エンジニアが稼働しない売上高を除く売上高
単体エンジニア数	売上を計上した案件に係る稼働があったエンジニアの稼働時間と、その管理に携わった人員の稼働時間を合計し、人月換算した数値

(イ) エンジニア単価 (連結)

$$\text{エンジニア単価 (連結)} = \frac{\text{単体売上高} + \text{連結子会社売上高}}{\text{単体エンジニア数} + \text{連結子会社エンジニア数}}$$

単体売上高	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社売上高	月次の売上高を四半期で合計した売上高
単体エンジニア数	上記(ア)に記載のとおり
連結子会社エンジニア数	月次の所属エンジニア数を四半期で合計した数値

(ウ) エンジニア数推移

エンジニア数推移におけるエンジニア数は、四半期末時点において、雇用契約が締結されている当社グループの正社員、契約社員及びアルバイトの所属人数並びに協力会社の従業員契約者数の合算数値であります。

③ セグメント別の業績

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ア) ソフトウェアテスト関連サービス

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	12,911	16,359	3,448	26.7%
売上総利益	4,341	5,444	1,103	25.4%
販売費及び一般管理費	1,823	2,081	258	14.2%
うち取得関連費用	1	58	57	—%
うちのれん償却費	0	0	—	—%
営業利益	2,518	3,363	845	33.6%
EBITDA	2,554	3,406	852	33.4%

ソフトウェアテスト関連サービスでは、主にソフトウェアテスト・品質保証、コンサルティング・PMO、カスタマーサポート、セキュリティといったサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間では、既存顧客に対する顧客目線での提案の徹底により、顧客月額売上単価が上昇した結果、当第1四半期連結累計期間のソフトウェアテスト関連サービスの売上高は16,359百万円（前年同期比26.7%増）、営業利益は3,363百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

また、ソフトウェアテスト関連サービスセグメントの販売費及び一般管理費に含まれているM&Aに係る取得関連費用は、58百万円（前年同期比57.8倍）となっております。

(イ) ソフトウェア開発関連サービス

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	5,850	8,135	2,284	39.1%
売上総利益	1,520	1,959	438	28.9%
販売費及び一般管理費	1,167	1,720	552	47.3%
うち取得関連費用	29	—	△29	△100.0%
うちのれん償却費	117	203	85	73.1%
営業利益	352	239	△113	△32.2%
EBITDA	500	484	△16	△3.2%

ソフトウェア開発関連サービスでは、主にシステム開発、システム性能改善、IT戦略策定、システム企画・設計、エンジニアマッチングプラットフォーム、データ分析などのソフトウェア開発プロセスに直接的に関与するサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間では、順調なエンジニア採用及びグループ会社間の連携強化によって、当第1四半期連結累計期間のソフトウェア開発関連サービスの売上高は8,135百万円（前年同期比39.1%増）となりました。一方、一部の連結子会社において、順調な採用に対し相対的に案件獲得が遅延し稼働率が低下したことにより、営業利益は239百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

(ウ)その他近接サービス

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	1,544	1,568	23	1.5%
売上総利益	476	587	110	23.2%
販売費及び一般管理費	407	707	300	73.7%
うち取得関連費用	—	86	86	—%
うちのれん償却費	104	121	17	16.9%
営業利益又は営業損失	68	△120	△189	—%
EBITDA	223	96	△127	△57.0%

その他近接サービスでは、主にWeb企画制作、マーケティング、キッティング、クラウドサービス、ローカライズ、M&A・PMI (Post Merger Integration) など、ソフトウェア開発と近接するマーケットで、当社の既存事業とは異なるビジネスモデルに基づくサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間では、積極的なM&Aを推進したことに伴う戦略投資が一時的に嵩んだことに加え、一部の連結子会社における事業特性上の季節要因によって収益性が悪化した結果、当第1四半期連結累計期間のその他近接サービスの売上高は1,568百万円（前年同期比1.5%増）、営業損失は120百万円（前年同期は68百万円の営業利益）となりました。なお、その他近接サービスセグメントの販売費及び一般管理費に含まれているM&Aに係る取得関連費用は、86百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ3,955百万円増加し、53,486百万円となりました。これは主に、借入等により現金及び預金が2,133百万円、本社移転等に伴い有形固定資産が1,205百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ2,863百万円増加し、22,815百万円となりました。これは主に、法人税等及び消費税等の納付により未払法人税等及び流動負債のその他に含まれる未払消費税等がそれぞれ1,979百万円、1,071百万円、約定弁済等のため長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が280百万円減少したものの、M&A資金及び運転資金の確保を目的とした新規借入により短期借入金が5,950百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1,092百万円増加し、30,671百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,095百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月期の業績予想につきましては、2023年10月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,591	19,724
受取手形、売掛金及び契約資産	11,048	11,078
棚卸資産	733	1,140
その他	1,149	1,256
貸倒引当金	△9	△14
流動資産合計	30,513	33,186
固定資産		
有形固定資産	1,961	3,166
無形固定資産		
のれん	8,997	9,287
その他	1,431	1,455
無形固定資産合計	10,428	10,742
投資その他の資産		
投資有価証券	3,081	2,970
その他	3,602	3,487
貸倒引当金	△56	△67
投資その他の資産合計	6,627	6,390
固定資産合計	19,017	20,300
資産合計	49,530	53,486
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,530	1,504
短期借入金	2,470	8,420
1年内返済予定の長期借入金	1,066	986
未払費用	3,891	3,974
未払法人税等	2,807	828
賞与引当金	341	397
その他	6,212	5,153
流動負債合計	18,319	21,264
固定負債		
長期借入金	1,367	1,167
退職給付に係る負債	34	32
その他	230	350
固定負債合計	1,632	1,550
負債合計	19,951	22,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	11	11
資本剰余金	15,844	15,845
利益剰余金	17,901	18,997
自己株式	△4,948	△4,950
株主資本合計	28,809	29,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	58
為替換算調整勘定	30	30
その他の包括利益累計額合計	148	89
株式引受権	140	174
新株予約権	27	29
非支配株主持分	451	473
純資産合計	29,578	30,671
負債純資産合計	49,530	53,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2023年11月30日)
売上高	19,354	25,073
売上原価	13,109	17,267
売上総利益	6,244	7,806
販売費及び一般管理費	4,436	5,991
営業利益	1,808	1,815
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	30	41
助成金収入	164	23
その他	8	15
営業外収益合計	203	80
営業外費用		
支払利息	3	4
支払手数料	0	0
事務所移転費用	—	5
その他	0	1
営業外費用合計	3	11
経常利益	2,008	1,884
税金等調整前四半期純利益	2,008	1,884
法人税等	709	766
四半期純利益	1,298	1,117
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,233	1,095

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2023年11月30日)
四半期純利益	1,298	1,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	△60
為替換算調整勘定	△11	0
その他の包括利益合計	△46	△59
四半期包括利益	1,251	1,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,185	1,035
非支配株主に係る四半期包括利益	65	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア テスト関連 サービス	ソフトウェア 開発関連 サービス	その他近接 サービス	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	12,874	5,147	1,332	19,354	—	19,354
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36	703	212	952	△952	—
計	12,911	5,850	1,544	20,306	△952	19,354
セグメント利益	2,518	352	68	2,939	△1,131	1,808

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,131百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア テスト関連 サービス	ソフトウェア 開発関連 サービス	その他近接 サービス	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	16,330	7,442	1,300	25,073	—	25,073
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	28	692	268	989	△989	—
計	16,359	8,135	1,568	26,063	△989	25,073
セグメント利益 又は損失(△)	3,363	239	△120	3,481	△1,666	1,815

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,666百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 株式会社ヒューマンシステムの株式の取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ヒューマンシステム
事業の内容	システム開発、インフラ構築、技術支援・コンサルティングサービス、Web制作&デザイン

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ヒューマンシステムは、幅広い業界を通じたシステム開発や関連支援、インフラ構築において、高い技術力を持っております。また、“人”を重視した経営方針のもと、ネガティブな業界イメージの払拭を目指し、エンジニアの働く環境整備に取り組んでおります。同社は主要顧客である大手SIerと連携し、大型ソフトウェア製品/サービスの開発に多く携わっており、その開発力は高い評価を受けております。当社グループとしては、当社及び当社の他のグループ会社と連携し、相互に顧客基盤を広げながら、更なる開発力の強化、対応力の拡大を実現することができるものと考え子会社といたしました。

③ 企業結合日

2023年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式会社ヒューマンシステムの株式を100%取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年10月1日から2023年11月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,399百万円
取得原価		1,399百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等	64百万円
--------------------	-------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

284百万円

② 発生原因

主に、将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

8年にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ソフトウェアテスト 関連サービス	ソフトウェア開発 関連サービス	その他近接 サービス	計
エンドユーザー企業	9,828	1,663	1,267	12,759
パートナー企業	3,045	3,483	65	6,594
顧客との契約から生 じる収益	12,874	5,147	1,332	19,354
外部顧客への売上高	12,874	5,147	1,332	19,354

当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ソフトウェアテスト 関連サービス	ソフトウェア開発 関連サービス	その他近接 サービス	計
エンドユーザー企業	12,076	2,336	1,209	15,621
パートナー企業	4,254	5,106	90	9,451
顧客との契約から生 じる収益	16,330	7,442	1,300	25,073
外部顧客への売上高	16,330	7,442	1,300	25,073

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

1. 株式会社クラブネットスの株式の取得

当社は、2023年12月5日付の取締役会において、株式会社クラブネットスの全株式を取得することを決議し、それに基づき同社を子会社とすることを決定いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社クラブネットス
事業の内容 ・LINEを用いた販促サービス
・CNポイントによる販促サービス

② 企業結合を行った主な理由

株式会社クラブネットスは、顧客囲い込みノウハウを持ち、ポイントシステムやLINEを活用した販促サービスを展開しております。

特にエネルギー業界において多くの顧客を有し、安定的かつ成長も期待できる事業基盤を有しております。加えてLINE認定パートナーとしてトップの評価を受けるなど、デジタルマーケティング領域において確かなノウハウと実績があります。

一般的にサービス作りにおいては、顧客を獲得するだけでなく定着させることが重要であり、それがLTV(Life Time Value)を高めていくことにつながります。株式会社クラブネットスは、UIに優れ数多くのユーザー数を誇るLINEをベースにした販促支援サービスを展開しているため、これからのデジタルマーケティングにおいて非常に価値があると考え子会社といたします。

③ 企業結合日

2024年2月1日(予定)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100% (予定)

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社クラブネットの株式を100%取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,750百万円
取得原価		5,750百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 170百万円 (予定)

(4) 取得原価の配分に関する事項

① 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

② 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、2023年12月5日付の取締役会において、株式会社クラブネットの株式の取得資金として、以下のとおり資金の借入を決議いたしました。

借入先	三井住友銀行	みずほ銀行
借入金額	3,000百万円 (予定)	3,000百万円 (予定)
借入金利	基準金利+スプレッド	基準金利+スプレッド
借入実行日	2024年1月31日 (予定)	2024年1月31日 (予定)
返済予定日	2029年1月31日	2029年1月31日
担保の有無	無	無
保証の有無	無	無

当社は、2023年12月22日開催の取締役会において、本社移転等の設備資金として、以下のとおり資金の借入を決議いたしました。

借入先	三菱UFJ銀行	みずほ銀行
借入金額	1,750百万円 (予定)	1,750百万円 (予定)
借入金利	基準金利+スプレッド	基準金利+スプレッド
借入実行日	2024年2月末 (予定)	2024年2月末 (予定)
返済予定日	2027年2月末	2029年2月末
担保の有無	無	無
保証の有無	無	無

(第三者割当による新株式発行)

当社は、2023年12月22日に譲渡制限株式ユニット制度(RSU)に基づく新株式を発行し、2023年11月24日開催の定時株主総会において当社取締役を退任となった取締役1名に対して、株式を無償で割り当てました。

(1) 募集方法	第三者割当
(2) 募集株式の種類及び数	普通株式 264株
(3) 割当価格	1株につき24,040円
(4) 資本組入額の額	1株につき12,020円
(5) 割当価格の総額	6百万円
(6) 資本組入額の総額	3百万円